

Economic Indicators

発表日: 2019年2月8日(金)

2018年10-12月期GDP予測(最終版)

～前期比年率+1.4%を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

2月14日に公表される2018年10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+1.4% (前期比+0.3%) と予測する。1月31日の段階で前期比年率+1.2% (前期比+0.3%) と予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、予測値を若干上方修正する。

本日公表された12月分の家計調査と家計消費状況調査の結果が筆者の想定を下振れたことから、個人消費の予測値を前期比+0.7% (従来予測値: 同+0.8%) に若干引き下げた。また、12月分の国際収支統計では、想定対比で輸入が財、サービスとも下振れたことから、実質輸入の予測値を前期比+2.7% (従来予測値: 同+3.2%) に下方修正した (実質輸出は前期比+0.7%で変わらず)。輸入の予測値が下振れた結果、外需寄与度は前期比年率▲1.4%Ptと、従来予測値 (▲1.8%Pt) から上方修正される。消費の下振れ分よりも外需寄与度の上振れ分の方が大きいことから、実質GDPの予測値は前期比年率+1.4%と、従来予測値 (同+1.2%) から若干の上方修正となる。

予測値は僅かに上方修正したが、自然災害に伴う7-9月期の大幅マイナス成長 (前期比年率▲2.5%) 分を取り戻せないという見方は変わらない。挽回生産による高成長が期待されていたことを考えると物足りない結果といえる。均してみれば、18年後半の景気が減速し、足踏み状態にあったことが示される結果となるだろう。海外景気の減速を主因に輸出が伸び悩んでいることが背景にある。内訳では、7-9月期に自然災害によって下押しされた反動から個人消費や設備投資で高い伸びが見込まれる一方、期待外れだったのが輸出である。供給制約の解消から高い伸びになると予想されていたが、実際の伸びは小幅なものにとどまり、7-9月期の落ち込みを取り戻すには至らないとみられる。輸入が大幅に増加することもあって、外需が10-12月期の成長率を大きく下押しする公算が大きい。

2018年10-12月期GDP予測

		(%)
実質GDP		0.3
	(前期比年率)	1.4
内需寄与度		0.7
外需寄与度		▲ 0.4
民間最終消費支出		0.7
民間住宅		1.8
民間企業設備		1.9
民間在庫変動(寄与度)		▲ 0.1
政府最終消費支出		0.2
公的固定資本形成		▲ 0.8
財貨・サービスの輸出		0.7
財貨・サービスの輸入		2.7
名目GDP		0.3
	(前期比年率)	1.3

(需要項目ごとの予測値の解説は、「2018年10-12月期GDP (1次速報) 予測」 (1月31日発行) をご参照ください)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。